

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調 積 度	270,783 268,750 0.8%	人 口 密 度	217.32 1,246	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	273,047 273,046 0.0%	269,827 269,891 -0.0%	産 業 構 造	22年国調	17年国調	3,475 3.0 21,880 18.6 92,296 78.4	4,973 4.0 22,848 18.3 95,016 76.2	都道府県名	08	団 体 名	2015	市 町 村 類 型	特列市
歳入の状況 (単位:千円・%)																								
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位:千円・%)										平成27年度(千円)		平成26年度(千円)							
地方税	41,049,243	39.0	39,399,307	73.9	収入済額										105,368,733	105,304,947								
地方譲与税	765,139	0.7	765,139	1.4	構成比										99,133,246	100,407,889								
利子割交付金	57,087	0.1	57,087	0.1	超過課税分										6,235,487	4,897,058								
配当割交付金	215,878	0.2	215,878	0.4	旧新産×										1,837,352	1,821,760								
株式等譲渡所得割交付金	210,743	0.2	210,743	0.4	低開発×										4,398,135	3,075,298								
地方消費税交付金	5,108,744	4.8	5,108,744	9.6	旧産炭×										1,322,837	-1,299,928								
ゴルフ場利用税交付金	62,335	0.1	62,335	0.1	山振×										1,427,954	2,178,513								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	過疎×										50,000	50,000								
自動車取得税交付金	139,996	0.1	139,996	0.3	首近×										1,650,000	500,000								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	中×										1,150,791	428,585								
地方交付税	9,457,206	9.0	6,894,692	12.9	財政健全化等×										職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)					
内 普通交付税	6,894,692	6.5	6,894,692	12.9	指数表連定×										1,723	5,234,474	3,038							
内 特別交付税	773,357	0.7	-	-	財源超過×										338	1,111,682	3,289							
内 震災復興特別交付税	1,789,157	1.7	-	-	一部事務組合加入の状況										235	695,365	2,959							
(一般財源計)	57,226,379	54.3	53,013,929	99.5	特別職等										64	179,744	2,809							
交通安全対策特別交付金	51,396	0.0	51,396	0.1	定数										-	-	-							
分担金・負担金	2,338,123	2.2	-	-	適用開始年月日										1,787	5,414,218	3,030							
使用料	1,611,958	1.5	180,082	0.3	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)										ラスパイレレス指数		100.1							
手数料	1,177,817	1.1	-	-	市 区 町 村 長										1	23,08.01	8,600							
国庫支出金	17,372,890	16.5	-	-	副 市 区 町 村 長										3	17.04.01	8,585							
国有提供交付金(特別区財調交付金)	640	0.0	640	0.0	教 育 長										1	17.04.01	7,595							
都道府県支出金	7,048,154	6.7	-	-	常 備 消 防 長										1	10.04.01	7,000							
財産収	190,783	0.2	26,592	0.0	議 会 議 長										1	10.04.01	6,300							
寄附入金	205,185	0.2	-	-	議 会 副 議 長										1	10.04.01	6,300							
繰入金	2,599,715	2.5	-	-	議 会 議 員										26	10.04.01	5,900							
繰越金	4,897,058	4.6	-	-	そ の 他										-	-	-							
諸収入	1,411,735	1.3	9,853	0.0	歳 入 合 計										41,049,243	100.0	986,518	-	-	-				
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-											-	-	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	4,238,000	4.0	-	-											-	-	-	-	-	-				
歳入合計	105,368,733	100.0	53,282,492	100.0											-	-	-	-	-	-				
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区 分		平成27年度(千円)		平成26年度(千円)												
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	34,745,440	33,978,263											
人件費	16,542,625	16.7	14,910,126	14,805,980	25.7	議 会 費	573,155	0.6	-	572,907	基 準 財 政 需 要 額	40,882,715	40,249,349											
うち職員給料	10,593,974	10.7	9,603,566	-	-	総 務 費	11,240,311	11.3	1,207,850	9,552,066	標 準 税 収 入 額	44,778,372	44,319,501											
扶助費	27,776,932	28.0	7,710,699	7,710,126	13.4	生 生 費	39,092,881	39.4	708,533	16,409,533	標 準 財 政 規 模	55,911,113	55,988,173											
公債	9,710,588	9.8	9,374,228	9,322,100	16.2	民 衛 生 費	7,203,629	7.3	814,253	4,992,208	財 政 力 指 数	0.84	0.83											
元利償還金	8,631,163	8.7	8,338,701	8,286,573	14.4	農 林 水 産 業 費	68,847	0.1	-	37,665	実 質 収 支 比 率(%)	7.9	5.5											
利子	1,079,424	1.1	1,035,526	1,035,526	1.8	商 工 業 費	1,842,558	1.9	349,383	1,519,360	公 債 費 負 担 比 率(%)	13.6	14.7											
一時借入金	1	0.0	1	1	0.0	木 工 業 費	1,086,569	1.1	8,415	596,156	判 健 実 質 赤 字 比 率(%)	-	-											
(義務的経費計)	54,030,145	54.5	31,995,053	31,838,206	55.4	消 防 費	14,032,390	14.2	5,577,098	9,279,833	断 念 実 質 公 債 費 比 率(%)	9.3	9.7											
物件費	10,639,596	10.7	8,551,219	7,730,745	13.4	教 育 費	3,463,670	3.5	301,670	2,804,830	率 化 將 来 負 担 比 率(%)	85.3	91.0											
維持補修費	1,082,288	1.1	494,268	483,774	0.8	災 害 復 旧 費	10,142,864	10.2	3,100,393	7,293,537	積 立 金 減 特 定 目 的 調	9,769,306	9,991,352											
補助費等	9,169,399	9.2	8,178,333	4,938,341	8.6	公 債	673,226	0.7	-	114,985	現 在 高	205,521	100,445											
うち一部事務組合負担金	417,901	0.4	417,901	363,811	0.6	請 支 出 金	9,713,146	9.8	-	9,376,786	地 方 債 現 在 高	3,453,760	3,862,462											
繰出	8,364,634	8.4	6,862,964	5,598,152	9.7	歳 入 合 計	99,133,246	100.0	12,067,595	62,549,866	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	792,975	794,148											
繰立	2,074,043	2.1	1,963,412	-	-	繰 合 計	13,958,624	14.1	513,590	322,278	取 益 事 業 収 入	-	-											
投資・出資金・貸付金	1,032,320	1.0	817,532	-	-	下 水 道	5,840,100	5.9	41,435	69,276	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,570,000	2,570,000											
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	事 上 水 道	177,190	0.2	84,425	98	積 立 金 減 特 定 目 的 調	98.6	93.9											
投資的経費	12,740,821	12.9	3,687,085	3,687,085	6.7	業 宅 地 造 成	84,425	0.1	95	95	取 現 率	98.6	94.3											
うち人件費	410,629	0.4	410,629	410,629	0.4	等 駐 車 場 整 備	53,900	0.1	95	95	年 率	98.4	92.6											
普通建設事業費	12,067,595	12.2	3,572,100	3,572,100	6.7	国民健康保険	2,476,700	2.5	5,326,309	250	純 固 定 資 産 税	98.1	91.0											
うち補助	5,179,988	5.2	298,147	-	-	出 の そ の 他	5,326,309	5.4	-	-	徴 収 率	98.4	92.6											
うち単独	6,858,857	6.9	3,260,903	3,260,903	6.7	繰 合 計	13,958,624	14.1	513,590	322,278	取 益 事 業 収 入	-	-											
災害復旧事業費	673,226	0.7	114,985	114,985	0.2	常 取 支 比 率	87.9%	(94.9%)	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,570,000	2,570,000											
失業対策事業費	-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	積 立 金 減 特 定 目 的 調	98.6	93.9											
歳入合計	99,133,246	100.0	62,549,866	62,549,866	63.3	歳 入 一 般 財 源 等	68,785,353	69.5	68,785,353	68,785,353	率 年 率	98.4	92.6											

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)